

# 大分県地震・津波防災アクションプラン（中間見直しの概要）

## 1 計画の概要

### ○基本理念・減災目標

- ・自助・共助・公助による減災社会の実現、大規模地震の被害最小化
  - ・南海トラフ巨大地震 最大死者数約2万人→約6百人に抑制
- さらに、死者数の限りなく「ゼロ」を目指す**

○計画期間 平成31年度～令和5年度（5年間）

○構成 3柱・27施策・97項目

- 柱1 事前防災（9施策－49項目）
- 柱2 災害発生時対応とそれへの備え（16施策－43項目）
- 柱3 復旧・復興（2施策－5項目）

## 2 中間見直しの概要

○既に最終目標を達成した指標について更に取組を推進するとともに、コロナ禍社会への対応をはじめとする計画策定後における諸情勢の変化に的確に対応し、計画を着実に推進するため、計画中間年にあたる令和3年度に中間見直しを実施

○プランの構成（3柱・27施策・97項目）を維持し、計画を着実に進めるために設定した目標指標を中心に見直し

## 3 中間見直しのポイント

○全56目標指標中、**22指標**を見直し

### （1）目標達成指標の更なる推進

・既に達成した指標について、目標値の上乗せ等により取組を推進（13指標）

### （2）新型コロナウイルス感染症への対応

・コロナ禍の社会に対応するため、当初の計画から目標指標を変更して推進（3指標）

### （3）その他状況の変化

・計画策定後の状況変化を踏まえて目標指標等を変更し、取組を着実に推進（6指標）

### 【見直しを行う主な項目・目標指標】

見直し理由	No	見直し前 (最終年度の目標指標値)	見直し後 (最終年度の目標指標値)	見直しの理由
(1) 更なる推進	3	県民安全・安心メール及び防災アプリの登録数(R5:37,000人)	県民安全・安心メール及び防災アプリの登録数(R5: <b>149,000件</b> )	県民安全・安心メール情報のSNS配信(令和3年度開始)など、更なる取組を推進するもの。
	20	水道施設の基幹管路の耐震化延長(R5:168km)	水道施設の基幹管路の耐震化延長(R5: <b>246km</b> )	最終目標値を既に達成していることから、目標値を上乗せして更なる取組を推進するもの。
	㉑	業務継続計画(BCP)策定市町村数(R3:18市町村)	<b>受援計画策定市町村数(R5:18市町村)</b>	県内全18市町村が業務継続計画を策定したことから、「受援計画策定市町村数」を目標指標に追加するもの。
(2) コロナ対応	㉒	市町村指定避難所数に占める備蓄箇所数の割合(R5:30%)	市町村指定避難所数に占める備蓄箇所数の割合(R5: <b>38.5%</b> )	最終目標値を既に達成していることから、目標値を上乗せして更なる取組を推進するもの。
	23	地震体験車等による体験者数(R5:11,000人以上/毎年度)	<b>防災VR及び防災啓発動画の視聴回数(R5:300,000回/毎年度)</b>	コロナ禍を考慮し、地震や津波を疑似体験できるVR動画や防災啓発動画の配信により防災意識の醸成を図るもの。
(3) 状況変化	㉓	自主防災組織避難訓練等実施率(R2:90%(100%))	自主防災組織避難訓練等実施率( <b>R5:90%(100%)</b> )	コロナ禍により当初の計画どおりの訓練実施が困難なため、最終年度を修正するもの。 注( )書きは津波浸水想定区域内に居住地域がある自主防災組織等
	41	通訳・翻訳ボランティア確保数(R5:30人)	<b>災害時外国人支援人材育成数(延べ人数)(R5:150人)</b>	多言語翻訳アプリの普及等に伴いボランティアを確保する必要性が薄れてきた一方、発災時に外国人支援を行う人材の育成が必要となっているため。

## 4 パブリックコメント

(1) 期間：令和4年4月20日～令和4年5月19日 (2) 意見件数：5件

### 【主な意見】

- ①津波ハザードマップの啓発の推進してほしい
- ②防災VRや防災動画を周知してほしい

### 【県の考え方】

- ①浸水想定区域内に居住地域がある自主防災組織等の避難訓練の実施等により啓発を推進
- ②テレビCMの配信やSNS等を通じて広報を強化

